

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 日立電線株式会社

コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 今井 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部総務部長 (氏名) 木暮 正一

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-6381-1050

平成22年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	372,450	△24.5	△6,381	—	△4,939	—	△9,110	—
21年3月期	493,151	△12.9	△14,740	—	△19,974	—	△53,775	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△25.04	—	△7.2	△1.7	△1.7
21年3月期	△147.92	—	△32.8	△6.2	△3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,530百万円 21年3月期 △2,790百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	289,016	123,233	41.9	332.69
21年3月期	278,958	132,853	46.7	358.48

(参考) 自己資本 22年3月期 121,238百万円 21年3月期 130,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	14,304	△17,047	2,804	7,939
21年3月期	36,053	△41,387	5,525	7,965

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.25	—	3.00	7.25	2,636	—	1.6
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,820	—	1.4
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		45.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	208,000	22.1	2,000	—	2,000	—	1,500	—	4.12
通期	430,000	15.5	8,000	—	8,000	—	4,000	—	11.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 374,018,174株 21年3月期 374,018,174株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 9,603,268株 21年3月期 10,500,697株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	241,718	△18.9	△3,476	—	△1,667	—	△9,194	—
21年3月期	298,078	△14.6	△9,766	—	△5,398	—	△38,764	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△25.27	—
21年3月期	△106.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	228,290	110,629	48.5	303.55
21年3月期	219,653	120,657	54.9	331.88

(参考) 自己資本 22年3月期 110,629百万円 21年3月期 120,657百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

個別実績値の前事業年度との差異

当社は個別業績の予想値を開示していませんが、平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の実績値と前事業年度（平成21年3月期：平成20年4月1日～平成21年3月31日）の実績値との間に、以下のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

1. 個別業績実績値の前事業年度との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
21年3月期実績(A)	298,078	△9,766	△5,398	△38,764	△106.62
22年3月期実績(B)	241,718	△3,476	△1,667	△9,194	△25.27
増減額(B)-(A)	△56,360	6,290	3,731	29,570	
増減率(%)	△18.9	—	—	—	

※金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円で表示しております。

2. 個別業績の実績値に差異が生じた理由

当社の平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の売上高は、前事業年度の実績値を下回りました。

一方、利益面では前事業年度は銅価が急落したことによる多額のたな卸資産の評価損が発生しましたが、当事業年度においては銅価が比較的安定して推移したため、たな卸資産の評価による影響は軽微なものとなりました。さらに、各種コスト削減策が当初計画どおりに進捗したことから、営業利益、経常利益は前事業年度の実績値を上回りました。

また、前事業年度は多額の繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額に計上しましたが、当事業年度においては繰延税金資産の取り崩しがなかったため、当期純利益、1株当たり当期純利益についても前事業年度の実績値を上回りました。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気対策の下支えもあり、新興国を中心に回復基調を維持しました。また、国内景気についても自立的回復はなお弱いものの、海外経済の改善や各種対策の効果などから、持ち直しを続けました。

当社グループの状況は、平成20年秋の世界的な金融危機及びそれに続く急激な景気悪化の影響を受け、前連結会計年度の業績は大きく落ち込みましたが、その後、平成21年の春には底をうち、固定費を中心とした各種コスト削減施策が奏功したこともあり、当連結会計年度に入ってから回復を続けました。

四半期ごとの業績は、第1・2四半期連結会計期間（平成21年4月～6月、7月～9月）までの業績は前年同期と比較して減益となりましたが、第3四半期連結会計期間（平成21年10月～12月）は、前第3四半期連結会計期間末に発生したたな卸資産評価による影響が当第3四半期連結会計期間末は軽微であったこともあり、前年同期と比較して営業利益で91億円、経常利益で123億円の赤字縮小となりました。さらに、当第4四半期連結会計期間（平成22年1月～3月）には、業績改善施策の継続的実行や受注の回復により営業利益で黒字転換を果たすことができました。

当連結会計年度全体でみると、売上高については、前連結会計年度より24%減少の3,724億50百万円となりました。一方、利益面では、営業損失は63億81百万円（前連結会計年度の営業損失147億40百万円）、経常損失は49億39百万円（同199億74百万円）となり、いずれも前連結会計年度から大幅に改善しました。

また、採算の悪化していた半導体や自動車市場向け事業を中心に事業構造改善施策を実施し、特別損失を41億14百万円計上したことにより、当期純損失は91億10百万円（同537億75百万円）となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

巻線はハイブリッド自動車向け製品が好調を維持する等、電装分野向けを中心に回復基調が続きました。産業用・電力用ケーブルは、建設向け需要の減退の影響を受け減少しました。機器用電線及び配線部品は、民生機器向けの一部製品の回復に加え、年度後半からは主力の産業機械向け・工作機械向け需要も復調しましたが、前連結会計年度の水準には届きませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は1,818億10百万円となり、前連結会計年度を28%下回りました。また、当セグメントの営業損失は1億39百万円となりました。

情報通信ネットワーク事業

ワイヤレスシステムは、携帯電話基地局向けの製品事業とデジタル放送中継局向け事業は好調でしたが、携帯電話基地局向けの工事事業は減少したため、全体としては前連結会計年度を若干下回りました。

情報ネットワークにつきましては、インテグレーション事業は年間を通じて好調を維持しましたが、情報ネットワーク機器事業は当第4四半期会計期間には通信事業者向けを中心に出荷が集中したものの、第3四半期連結結果計期間までは案件が少なく、全体としては前連結会計年度を下回りました。

光海底ケーブルは、第2四半期連結結果計期間までは複数の大型案件向けに出荷が続き好調でしたが、年度後半は需要の端境期に入り低水準となったため、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は645億13百万円となり、前連結会計年度を22%下回りました。また、当セグメントの営業利益は9億55百万円となり、前連結会計年度を75%下回りました。

高機能材料事業

化合物半導体は、高周波デバイス用やLD（レーザーダイオード）向けは前連結会計年度並みまで回復しましたが、赤色・赤外LED向けの落ち込みが大きく、全体としては前連結会計年度を下回りました。

TABは、第2四半期連結結果計期間までは急回復が続いておりましたが、年度後半は在庫調整や競争激化により、特に液晶用COF（Chip on Film）を中心に減少に転じ、前連結会計年度を下回りました。

自動車用部品は、各種車載用センサが好調だったほか、年度後半からは主力のブレーキホースも在庫調整の終了により回復に向かいましたが、第2四半期連結結果計期間までの落ち込みの影響により前連結会計年度を下回りました。

伸銅品では、銅条は半導体リードフレーム向けを中心に繁忙な状況が続いたほか、電気用伸銅品も回復基調となりました。しかし、銅管は天候不順及び民間設備投資の冷え込みに伴いエアコン向け等の需要が低水準となったため、全体としては、前連

結会計年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,395億10百万円となり前連結会計年度を22%下回りました。また、当セグメントの営業損失は78億26百万円となりました。

その他事業

当セグメントは、物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は152億5百万円となり、前連結会計年度を10%下回りました。また、当セグメントの営業利益は6億23百万円となり、前連結会計年度を8%下回りました。

②次連結会計年度の見通し

当面の世界経済は、各国の景気刺激施策の効果や在庫復元のための増産効果が減衰していくことから、これまで新興国を中心に拡大してきた成長が一時的に減速する可能性があります。総じて回復を続けていくと見られます。また、国内経済も、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の冷え込み、資源・原材料高、円高進行などが懸念されるものの、世界経済の改善に支えられ緩やかながらも回復していくものと期待されます。

このような経営環境の中にあって当社グループでは、新中期経営計画「プラン“BRIDGE”」の下、重点ターゲット分野である「電力インフラ・次世代エネルギー」「産業インフラ」「情報通信インフラ」の3分野において経営リソースの投入を強化するとともに、「エレクトロニクス・半導体・自動車関連」分野においては、優位性のある特長製品を見極め選択と集中を実行することで、「高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げる」ことをめざしてまいります。（新中期経営計画「プラン“BRIDGE”」については、「3.（2）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」をご参照下さい。）

なお、次連結会計年度の市場動向及び業績に関する見通しは、以下のとおりです。

※次連結会計年度の業績予想の前提となる銅平均建値は、1トン当たり600千円と想定しております。（当連結会計年度の銅平均建値は1トン当たり610千円でした。）

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブルは、民間設備投資向けは増加が見込まれますが、建設向けは依然として低水準で推移すると予想されます。機器用電線及び配線部品は、産業・工作機械向け、民生機器向けとも増加する見通しです。巻線は、電装分野向けが好調を維持するほか、重電向けも国内の設備更新需要が期待されるなど増加が見込まれます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は2,150億円と予想しております。

情報通信ネットワーク事業

情報ネットワークは、インテグレーション事業が堅調に推移すると見込まれることに加え、情報ネットワーク機器事業は通信事業者及び企業向け設備投資需要が回復し伸長する見通しです。

ワイヤレスシステムは、携帯電話基地局向けの製品事業は引き続き高水準で推移すると予想されますが、デジタル放送中継局向けは需要がピークアウトし減少に向かうと見込んでおります。

光海底ケーブルは、年度前半までは需要の端境期が続くと見られますが、年度後半以降、複数の案件の立ち上がりが見込まれます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は715億円と予想しております。

高機能材料事業

化合物半導体用は、赤色・赤外LED向けは競争激化により厳しい状況が続くと見込まれますが、高周波デバイス用やLD向けは好調に推移すると予想されます。

TABは、メモリー用TABで新製品への切り替えが進むことや、液晶用COF（Chip On Film）で経営合理化施策の実行により収益規模に見合った生産体制の構築を図ることから、売上高は減少するものの収益構造は改善する見通しです。

自動車用部品は、最終需要の回復傾向が続くと予想されるほか、北米子会社で行っていた事業構造改善施策が完了することにより収益が改善すると見込まれます。

伸銅品は、銅管は国内需要の縮小が予想されるため、売上高が減少すると見込んでおります。一方、銅条は半導体リードフレーム向けのさらなる伸長を図るほか、銅箔も用途の拡大により増加が期待されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,615億円と予想しております。

その他事業

当セグメントの売上高は、145 億円と予想しております。

事業セグメントごとの売上予想は以上のとおりです。通期業績としては、売上高 4,300 億円、営業利益 80 億円、経常利益 80 億円、当期純利益 40 億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の状況

【連結貸借対照表】

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が 2,890 億 16 百万円であり、前連結会計年度末より 100 億 58 百万円増加しております。このうち、流動資産については 1,484 億 91 百万円であり、前連結会計年度末より 178 億 21 百万円増加しております。これは、主に受取手形及び売掛金が 142 億 4 百万円増加したことによるものです。また、固定資産については 1,405 億 25 百万円であり、前連結会計年度末より 77 億 63 百万円減少しております。これは、主に投資有価証券が 49 億 44 百万円増加したことに対して、建物及び構築物が 28 億 29 百万円、機械、運搬具及び工具備品が 43 億 73 百万円、建設仮勘定が 27 億 56 百万円、前払年金費用が 20 億 26 百万円減少したことによるものです。

負債につきましては 1,657 億 83 百万円であり、前連結会計年度末より 196 億 78 百万円増加しております。これは、主に支払手形及び買掛金が 183 億 63 百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては 1,232 億 33 百万円であり、前連結会計年度末より 96 億 20 百万円減少しております。これは、主にその他有価証券評価差額金が 8 億 29 百万円、為替換算調整勘定が 11 億 54 百万円増加したことに対して、利益剰余金が 114 億 58 百万円減少したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、税金等調整前当期純損失で 241 億 75 百万円の改善と、仕入債務の増加、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少した一方で、売上債権の増加、たな卸資産の増加、減損損失の減少があったこと等により、前連結会計年度より 26 百万円減少し、当連結会計年度末には、79 億 39 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは 143 億 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、217 億 49 百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純損失の改善が 241 億 75 百万円、仕入債務の増加が 505 億 86 百万円あった一方で、売上債権の増加、たな卸資産の増加、減損損失の減少、減価償却費の減少が合わせて 952 億 44 百万円あったこと等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 170 億 47 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、243 億 40 百万円減少しました。これは、関係会社株式の取得による支出が 40 億円あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少と短期貸付金の純増減額の減少が合わせて 179 億 74 百万円あったこと、前連結会計年度末に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 91 億 45 百万円があったこと等によるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは 28 億 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、27 億 21 百万円減少しました。これは、長期借入金の返済による支出の増加が 26 億 67 百万円あったこと等によるものです。

②次連結会計年度の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローでは、純利益は 40 億円を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資額に関しては、当連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、グループ内資金を効率的に活用することにより、引き続き有利子負債の圧縮に努めていく予定です。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	53.6	52.6	53.3	46.7	41.9
時価ベースの自己資本比率	71.6	67.4	36.4	24.8	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	1.7	1.0	1.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5	16.2	24.3	23.6	14.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、利益の配分を適正に実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、安定配当を基本として、業績を考慮した利益還元を実施してまいります。剰余金の配当は、毎年3月31日及び9月30日の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持・強化しつつ、将来の成長可能性の高い事業や既存事業の活性化等のために有効活用いたします。さらに、自己株式の取得を株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応してまいります。

平成22年3月期の配当につきましては、中間期末は1株当たり2.5円を実施しました。期末については、1株当たり2.5円を予定しており、年間では1株当たり5円を実施する予定です。なお、平成22年3月期の期末配当については、平成22年5月31日開催の取締役会において正式に決議される予定です。

平成23年3月期の配当につきましては、中間期末、期末とも1株当たり2.5円、年間では1株当たり5円を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ビジョン『「伝える」をきわめる』の下、「伝える」ニーズの多様化、高度化に応えるための製品やサービスを提供し社会に貢献することで、世界に認められ、また従業員全員が誇りを持つ「存在感のある企業」となることをめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年3月期～平成25年3月期を対象とする新中期経営計画「プラン“BRIDGE”」を以下の通り策定いたしました。

①プラン“BRIDGE”の基本方針と数値目標

当社グループは、平成19年3月期～平成21年3月期を対象とした中期経営計画「プラン“BEGIN”」に沿って、「新たな成長の基盤を確立する」という基本方針を掲げ、基盤事業において確実に利益を上げるとともに、重点ターゲット分野には積極的に経営資源を投下することで、事業の成長・拡大を図ってまいりました。その結果、計画期間中において目標値であった経常利益200億円を達成することができました。しかしながら、新たな成長の基盤を確立するには至らず、平成21年3月期は経営環境の急激な悪化を受け、大きく業績が落ち込みました。

「プラン“BRIDGE”」においては、基本方針を「高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げる」

とし、プラン“BRIDGE”を経た後には、インフラ分野に関連する材料、部品、機器を柱とした高収益な事業の集合体となるよう、当社グループを変革することを最重要課題としてまいります。そのため、事業別の利益率管理を行うなど、利益率重視の経営を行い全事業単位とも経常利益率5%以上とすること、及び、高い経済成長が期待される海外における売上高比率を40%以上とすることを将来目標とし、「プラン“BRIDGE”」をその達成に向けた架け橋と位置づけております。

なお、「プラン“BRIDGE”」期間中における数値目標は以下のとおりです。

	平成22年3月期(実績)	平成25年3月期(目標)
売上高	3,725億円	5,000億円
経常利益	△49億円	250億円
売上高経常利益率	△1.3%	5%
海外売上高比率	25%	38%

②事業戦略

A. 重点ターゲット分野の見直し

海外を中心としたインフラ需要の高まりに対応するとともに、当社グループが強みを持つ「電線・ケーブル」「情報システム」の強化・拡大を軸に注力方針を製品単位で見直した結果、新たな重点ターゲット分野を「電力インフラ・次世代エネルギー」「産業インフラ」「情報通信インフラ」と定めました。電力インフラ・次世代エネルギー分野では、重電分野製品、太陽光発電関連製品、超電導事業等を、産業インフラ分野では、次世代自動車用製品、鉄道車両・信号用電線、産業・工作機械向け製品、医療用プローブケーブル等を、情報通信インフラ分野では、情報ネットワーク機器、アンテナ・高周波同軸ケーブル、光海底ケーブル等を注力製品群とし経営資源を積極的に投入していきます。

一方、エレクトロニクス、半導体、自動車関連分野では、当社グループに優位性のある特長製品を見極め伸長を図るとともに、収益力向上施策を実行し、事業構造改革を推進してまいります。

さらに、全事業分野において環境ビジネス関連市場の積極的な攻略を図ってまいります。

B. 海外事業の抜本的強化

コスト構造の抜本的改善を図るため、特に、電子機器用電線、自動車用部品、リードフレーム、化合物半導体といった事業において、グローバルで部材調達、製造、物流等を含めた事業遂行体制の最適化を図るとともに、複数の有力製品を製造する拠点(製造コア拠点)の創設を検討していきます。

また、インフラ分野製品の積極的な拡販により需要の高まりを確実に捉えるとともに、アライアンス戦略を強化し販路の拡大を図っていきます。

③研究開発、設備投資、ものづくりの強化、人材育成強化

A. 研究開発

成長の源泉となる他社に抜きん出た高付加価値製品を創出すべく、要素技術を育成するとともに、重点ターゲット分野を中心に市場を先取りした製品を早期に製品化・事業化するほか、知的財産戦略を強化するなど、研究開発の強化に取り組みます。研究開発費は、売上高の2.5%前後を維持していきます。

B. 設備投資

設備投資額は200億円/年程度とし減価償却費並みとします。また、従来は、エレクトロニクスや自動車に関連する製品が多く含まれる高機能材料事業において重点的に設備投資を行ってまいりましたが、重点ターゲット分野の見直しに伴い、今後は電線・ケーブル事業や情報通信ネットワーク事業において、積極的に設備投資を実施します。

C. ものづくりの強化

これまで取り組んできた日立電線同期生産方式をものづくりの強化の軸に据え、国内でのさらなる深化及び定着に努めるとともに、海外グループ会社においても本格的に展開を推進していきます。

D. 人材育成の強化

OJTでの人材育成を強化するとともに、海外事業の拡大のため、ナショナルスタッフの育成強化・登用を図ってまいります。

④法令遵守とCSR経営

当社グループでは、「企業ビジョン」に基づく「行動規範」において、「基本と正道」を歩むこと、すなわち、国際社会の一員として社会と調和した誠実な事業活動を行うことをうたっています。そして、この規範に則り、法令及び企業倫理を遵守することはもとより、環境保全、品質・安全の確保、人材の多様化、人権の尊重、情報セキュリティの強化などに邁進してまいります。また、これらの事業活動の公正性と透明性を向上させるために、内部統制システムの整備を経営の重要課題として積極的に推進するとともに、社会貢献活動にも継続的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,038	8,301
受取手形及び売掛金	70,358	84,562
有価証券	301	176
商品及び製品	8,725	11,661
仕掛品	19,983	24,463
原材料及び貯蔵品	10,215	10,086
繰延税金資産	537	524
その他	12,903	9,196
貸倒引当金	△390	△478
流動資産合計	130,670	148,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,734	111,872
減価償却累計額	△66,254	△69,221
建物及び構築物 (純額)	45,480	42,651
機械、運搬具及び工具器具備品	275,476	279,245
減価償却累計額	△227,446	△235,588
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	48,030	43,657
土地	10,175	9,803
建設仮勘定	7,228	4,472
有形固定資産合計	110,913	100,583
無形固定資産		
のれん	1,830	1,134
その他	8,989	8,975
無形固定資産合計	10,819	10,109
投資その他の資産		
投資有価証券	15,475	20,419
長期貸付金	2,680	2,756
前払年金費用	3,358	1,332
繰延税金資産	985	825
その他	6,754	6,991
貸倒引当金	△2,696	△2,490
投資その他の資産合計	26,556	29,833
固定資産合計	148,288	140,525
資産合計	278,958	289,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,607	60,970
短期借入金	15,390	20,274
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払法人税等	815	916
その他	28,597	24,244
流動負債合計	95,409	106,404
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	20,523	23,500
繰延税金負債	4,073	3,564
退職給付引当金	22,511	24,635
役員退職慰労引当金	785	590
持分法適用に伴う負債	1,112	1,301
その他	1,692	789
固定負債合計	50,696	59,379
負債合計	146,105	165,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,529	31,518
利益剰余金	84,225	72,767
自己株式	△4,362	△3,984
株主資本合計	137,340	126,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	1,104
繰延ヘッジ損益	△39	△8
為替換算調整勘定	△7,261	△6,107
評価・換算差額等合計	△7,025	△5,011
少数株主持分	2,538	1,995
純資産合計	132,853	123,233
負債純資産合計	278,958	289,016

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	493,151	372,450
売上原価	452,663	329,767
売上総利益	40,488	42,683
販売費及び一般管理費	55,228	49,064
営業損失(△)	△14,740	△6,381
営業外収益		
受取利息	282	129
受取配当金	262	186
物品売却益	534	—
固定資産賃貸料	373	—
持分法による投資利益	—	1,530
その他	1,442	2,033
営業外収益合計	2,893	3,878
営業外費用		
支払利息	1,545	961
為替差損	820	—
固定資産除却損	—	283
持分法による投資損失	2,790	—
その他	2,972	1,192
営業外費用合計	8,127	2,436
経常損失(△)	△19,974	△4,939
特別利益		
前期損益修正益	68	57
投資有価証券売却益	24	120
その他	15	15
特別利益合計	107	192
特別損失		
前期損益修正損	—	39
減損損失	8,990	1,694
投資有価証券売却損	—	1,204
事業構造改善費用	—	848
固定資産除却損	1,877	—
その他	2,302	329
特別損失合計	13,169	4,114
税金等調整前当期純損失(△)	△33,036	△8,861
法人税、住民税及び事業税	2,252	1,167
法人税等調整額	18,411	△1,036
法人税等合計	20,663	131
少数株主利益	76	118
当期純損失(△)	△53,775	△9,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
前期末残高	31,534	31,529
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△11
当期変動額合計	△5	△11
当期末残高	31,529	31,518
利益剰余金		
前期末残高	141,090	84,225
当期変動額		
剰余金の配当	△3,090	△2,000
当期純損失(△)	△53,775	△9,110
自己株式の処分	—	△121
連結範囲の変動	—	30
持分法の適用範囲の変動	—	△257
当期変動額合計	△56,865	△11,458
当期末残高	84,225	72,767
自己株式		
前期末残高	△4,356	△4,362
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	13	385
当期変動額合計	△6	378
当期末残高	△4,362	△3,984
株主資本合計		
前期末残高	194,216	137,340
当期変動額		
剰余金の配当	△3,090	△2,000
当期純損失(△)	△53,775	△9,110
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	8	253
連結範囲の変動	—	30
持分法の適用範囲の変動	—	△257
当期変動額合計	△56,876	△11,091
当期末残高	137,340	126,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,517	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,242	829
当期変動額合計	△1,242	829
当期末残高	275	1,104
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	351	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	31
当期変動額合計	△390	31
当期末残高	△39	△8
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,354	△7,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,615	1,154
当期変動額合計	△8,615	1,154
当期末残高	△7,261	△6,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,222	△7,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,247	2,014
当期変動額合計	△10,247	2,014
当期末残高	△7,025	△5,011
少数株主持分		
前期末残高	3,404	2,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△866	△543
当期変動額合計	△866	△543
当期末残高	2,538	1,995
純資産合計		
前期末残高	200,842	132,853
当期変動額		
剰余金の配当	△3,090	△2,000
当期純損失（△）	△53,775	△9,110
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	8	253
連結範囲の変動	—	30
持分法の適用範囲の変動	—	△257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,113	1,471
当期変動額合計	△67,989	△9,620
当期末残高	132,853	123,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△33,036	△8,861
減価償却費	25,347	21,350
減損損失	8,990	1,694
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△413	△102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,239	2,124
前払年金費用の増減額(△は増加)	901	2,026
受取利息及び受取配当金	△544	△315
支払利息	1,545	961
為替差損益(△は益)	△493	—
持分法による投資損益(△は益)	2,790	△1,530
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,084
有形固定資産除却損	2,479	—
売上債権の増減額(△は増加)	41,435	△14,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,329	△7,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,593	17,993
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△871	△16
未収入金の増減額(△は増加)	2,318	562
その他	427	462
小計	40,850	15,245
利息及び配当金の受取額	691	753
利息の支払額	△1,527	△957
法人税等の支払額	△3,961	△737
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,053	14,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△587	△143
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,382	△16,985
投資有価証券の売却による収入	349	—
関係会社株式の取得による支出	—	△4,000
関係会社株式の売却による収入	—	1,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,145	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△173
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,892	2,685
長期貸付けによる支出	△58	△4
長期貸付金の回収による収入	23	15
その他	305	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,387	△17,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,198	5,046
長期借入れによる収入	5,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△356	△3,023
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△3,090	△2,000
少数株主への配当金の支払額	△216	△101
その他	△11	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,525	2,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,128	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,937	283
現金及び現金同等物の期首残高	9,902	7,965
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△309
現金及び現金同等物の期末残高	7,965	7,939

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- A. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- B. その他の工事
工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 500 百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による売上高及び損益への影響はありません。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結損益計算書関係)

固定資産の減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失を認識するに至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
土浦工場 (茨城県土浦市)	銅管事業	機械装置、 工具器具備品他	機械装置 638 百万円 工具器具備品他 16 百万円 計 654 百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため	使用価値	割引率 4.5%を 用いた使用価値
Hitachi Cable Indiana, Inc. (アメリカ)	自動車用 部品事業	機械装置、リース 資産、建物	機械装置 315 百万円 リース資産 166 百万円 建物 3 百万円 計 484 百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため他	正味売却価額	市場評価額
日立電線 ファインテック株 (茨城県日立市)	機器電線 事業他	機械装置、土地、 建物他	機械装置 199 百万円 土地 54 百万円 建物他 50 百万円 計 303 百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため他	正味売却価額	市場評価額他
日立電線ラバー テクノロジー株 (静岡県駿東郡 清水町)	OAローラー 事業	のれん	のれん 238 百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため	使用価値	割引率 4.5%を 用いた使用価値
三沢グラウンド (青森県三沢市)他	遊休資産他	土地、機械装置	土地 8 百万円 機械装置 7 百万円 計 15 百万円	帳簿価額に比較して市場 価額が下落したため他	正味売却価額	固定資産税 評価額他

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電線・ケーブル 事業 (百万円)	情報通信 ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	243,300	76,563	170,092	3,196	493,151	—	493,151
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,728	6,268	7,730	13,612	37,338	(37,338)	—
計	253,028	82,831	177,822	16,808	530,489	(37,338)	493,151
営業費用	255,086	78,945	195,106	16,128	545,265	(37,374)	507,891
営業利益 (又は営業損失)	△2,058	3,886	△17,284	680	△14,776	36	△14,740
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	107,165	62,106	111,016	2,306	282,593	(3,635)	278,958
減価償却費	7,204	3,943	13,962	238	25,347	—	25,347
減損損失	1,198	—	7,792	—	8,990	—	8,990
資本的支出	10,087	4,576	15,535	184	30,382	—	30,382

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電線・ケーブル 事業 (百万円)	情報通信 ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	175,265	60,214	134,711	2,260	372,450	—	372,450
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,545	4,299	4,799	12,945	28,588	(28,588)	—
計	181,810	64,513	139,510	15,205	401,038	(28,588)	372,450
営業費用	181,949	63,558	147,336	14,582	407,425	(28,594)	378,831
営業利益 (又は営業損失)	△139	955	△7,826	623	△6,387	6	△6,381
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	119,121	55,155	117,792	1,935	294,003	(4,987)	289,016
減価償却費	6,453	3,943	10,738	216	21,350	—	21,350
減損損失	318	—	1,376	—	1,694	—	1,694
資本的支出	5,603	2,362	5,815	82	13,862	—	13,862

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント） ワイヤレスシステム（高周波・無線システム） 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品（ホース、センサ等） 半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他事業	物流 他

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはありません。

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 2,965 百万円

当連結会計年度 2,842 百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	380,772	112,379	493,151	—	493,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31,957	7,172	39,129	(39,129)	—
計	412,729	119,551	532,280	(39,129)	493,151
営業費用	426,425	120,847	547,272	(39,381)	507,891
営業損失	△13,696	△1,296	△14,992	252	△14,740
II 資産	262,438	53,163	315,601	(36,643)	278,958

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	299,897	72,553	372,450	—	372,450
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,919	3,917	33,836	(33,836)	—
計	329,816	76,470	406,286	(33,836)	372,450
営業費用	334,641	77,902	412,543	(33,712)	378,831
営業損失	△4,825	△1,432	△6,257	(124)	△6,381
II 資産	273,017	59,432	332,449	(43,433)	289,016

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。
その他・・・米国、タイ、中国等

- (注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。
- (注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- | | |
|---------|----------|
| 前連結会計年度 | 2,965百万円 |
| 当連結会計年度 | 2,842百万円 |

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北 米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	94,707	35,811	9,089	139,607
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	493,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.2	7.3	1.8	28.3

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北 米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	65,135	21,418	6,425	92,978
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	372,450
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.5	5.8	1.7	25.0

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) アジア・・・中国、韓国、タイ、シンガポール等
- (2) 北 米・・・米国、カナダ
- (3) その他・・・イタリア、イギリス等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	358.48円	1株当たり純資産額	332.69円
1株当たり当期純損失金額	△147.92円	1株当たり当期純損失金額	△25.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失 (百万円)	△53,775	△9,110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	△53,775	△9,110
期中平均株式数 (千株)	363,532	363,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類及び新株引受権2種類の目的となる株式 (新株予約権: 692,000株、新株引受権: 554,000株)	新株予約権2種類及び新株引受権2種類の目的となる株式 (新株予約権: 448,000株、新株引受権: 554,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317	414
受取手形	2,439	3,135
売掛金	43,118	59,317
商品及び製品	2,307	3,060
仕掛品	14,395	16,109
原材料及び貯蔵品	3,989	4,078
前渡金	205	26
前払費用	18	124
短期貸付金	4,368	3,328
未収入金	7,150	8,396
その他	175	325
貸倒引当金	△290	△2,358
流動資産合計	78,191	95,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,514	68,766
減価償却累計額	△42,592	△44,243
建物(純額)	25,922	24,523
構築物	9,548	9,475
減価償却累計額	△8,225	△8,342
構築物(純額)	1,323	1,133
機械及び装置	158,842	159,034
減価償却累計額	△138,349	△140,930
機械及び装置(純額)	20,493	18,104
車両運搬具	321	364
減価償却累計額	△296	△312
車両運搬具(純額)	25	52
工具、器具及び備品	24,963	24,177
減価償却累計額	△21,196	△21,487
工具、器具及び備品(純額)	3,767	2,690
土地	7,169	7,123
建設仮勘定	4,920	2,085
有形固定資産合計	63,619	55,710
無形固定資産		
のれん	79	56
借地権	674	671
施設利用権	70	66
ソフトウェア	6,481	6,650
無形固定資産合計	7,304	7,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,825	4,983
関係会社株式	39,563	40,135
出資金	787	644
関係会社出資金	14,786	16,211
関係会社長期貸付金	9,333	9,559
長期前払費用	37	—
前払年金費用	3,358	1,332
その他	2,110	2,216
貸倒引当金	△3,260	△5,897
投資その他の資産合計	70,539	69,183
固定資産合計	141,462	132,336
資産合計	219,653	228,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,802	48,786
短期借入金	1,465	5,893
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払金	604	1,501
設備関係未払金	5,633	2,373
未払法人税等	133	194
未払費用	7,784	7,399
繰延税金負債	—	48
前受金	1,614	747
預り金	1,580	1,501
その他	829	791
流動負債合計	59,444	69,233
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	20,500	23,500
繰延税金負債	3,444	2,984
退職給付引当金	14,882	16,572
役員退職慰労引当金	502	372
その他	224	—
固定負債合計	39,552	48,428
負債合計	98,996	117,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金		
資本準備金	34,839	34,839
その他資本剰余金	11	—
資本剰余金合計	34,850	34,839
利益剰余金		
利益準備金	6,512	6,512
その他利益剰余金		
特別償却準備金	357	140
固定資産圧縮積立金	380	364
別途積立金	86,964	36,964
繰越利益剰余金	△29,972	8,946
利益剰余金合計	64,241	52,926
自己株式	△4,353	△3,975
株主資本合計	120,686	109,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	959
繰延ヘッジ損益	△312	△68
評価・換算差額等合計	△29	891
純資産合計	120,657	110,629
負債純資産合計	219,653	228,290

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	298,078	241,718
売上原価		
製品期首たな卸高	3,429	2,307
当期製品製造原価	281,501	222,628
合計	284,930	224,935
他勘定振替高	18	—
製品期末たな卸高	2,307	3,060
製品売上原価	282,605	221,875
売上総利益	15,473	19,843
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	4,357	3,949
その他の販売費	1,578	1,393
貸倒引当金繰入額	11	—
従業員給料及び手当	5,188	4,603
退職給付費用	842	1,094
減価償却費	162	161
技術研究費	7,540	6,397
支払報酬	1,640	2,366
その他	3,921	3,356
販売費及び一般管理費合計	25,239	23,319
営業損失(△)	△9,766	△3,476
営業外収益		
受取利息	282	286
有価証券利息	7	3
受取配当金	5,672	1,703
固定資産賃貸料	—	575
その他	1,399	627
営業外収益合計	7,360	3,194
営業外費用		
支払利息	867	580
社債利息	37	39
為替差損	578	—
固定資産処分損	389	176
たな卸資産廃棄損	510	—
その他	611	590
営業外費用合計	2,992	1,385
経常損失(△)	△5,398	△1,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	456
固定資産売却益	—	416
その他	—	63
特別利益合計	—	935
特別損失		
関係会社株式評価損	7,039	3,485
関係会社出資金評価損	2,619	—
減損損失	5,125	662
貸倒引当金繰入額	1,144	4,909
その他	2,763	495
特別損失合計	18,690	9,551
税引前当期純損失(△)	△24,088	△10,283
法人税、住民税及び事業税	225	△113
法人税等調整額	14,451	△976
法人税等合計	14,676	△1,089
当期純損失(△)	△38,764	△9,194

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,839	34,839
当期末残高	34,839	34,839
その他資本剰余金		
前期末残高	16	11
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△11
当期変動額合計	△5	△11
当期末残高	11	—
資本剰余金合計		
前期末残高	34,855	34,850
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△11
当期変動額合計	△5	△11
当期末残高	34,850	34,839
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,512	6,512
当期末残高	6,512	6,512
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	598	357
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△241	△217
当期変動額合計	△241	△217
当期末残高	357	140
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	375	380
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△16
固定資産圧縮積立金の積立	19	—
当期変動額合計	5	△16
当期末残高	380	364
別途積立金		
前期末残高	86,964	86,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△50,000
当期変動額合計	—	△50,000
当期末残高	86,964	36,964
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,646	△29,972
当期変動額		
剰余金の配当	△3,090	△2,000
当期純損失(△)	△38,764	△9,194
自己株式の処分	—	△121
特別償却準備金の取崩	241	217
固定資産圧縮積立金の取崩	14	16
固定資産圧縮積立金の積立	△19	—
別途積立金の取崩	—	50,000
当期変動額合計	△41,618	38,918
当期末残高	△29,972	8,946
利益剰余金合計		
前期末残高	106,095	64,241
当期変動額		
剰余金の配当	△3,090	△2,000
当期純損失(△)	△38,764	△9,194
自己株式の処分	—	△121
当期変動額合計	△41,854	△11,315
当期末残高	64,241	52,926
自己株式		
前期末残高	△4,348	△4,353
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	13	385
当期変動額合計	△5	378
当期末残高	△4,353	△3,975
株主資本合計		
前期末残高	162,550	120,686
当期変動額		
剰余金の配当	△3,090	△2,000
当期純損失(△)	△38,764	△9,194
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	8	253
当期変動額合計	△41,864	△10,948
当期末残高	120,686	109,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,319	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,036	676
当期変動額合計	△1,036	676
当期末残高	283	959
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	98	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410	244
当期変動額合計	△410	244
当期末残高	△312	△68
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,417	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,446	920
当期変動額合計	△1,446	920
当期末残高	△29	891
純資産合計		
前期末残高	163,967	120,657
当期変動額		
剰余金の配当	△3,090	△2,000
当期純損失（△）	△38,764	△9,194
自己株式の取得	△18	△7
自己株式の処分	8	253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,446	920
当期変動額合計	△43,310	△10,028
当期末残高	120,657	110,629

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

A. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

B. その他の工事

工事完成基準

(会計処理方法の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額500百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による売上高及び損益への影響はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

固定資産の減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失を認識するに至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
土浦工場 (茨城県土浦市)	銅管事業	機械装置、 工具器具備品他	機械装置 638百万円 工具器具備品他 16百万円 計 654百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
三沢グラウンド (青森県三沢市)	遊休資産	土地	土地 8百万円	帳簿価額に比較して市場価額が下落したため	正味売却価額	固定資産税評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。